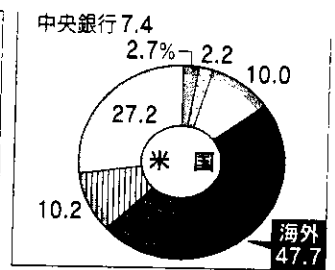
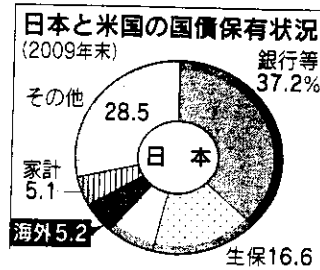
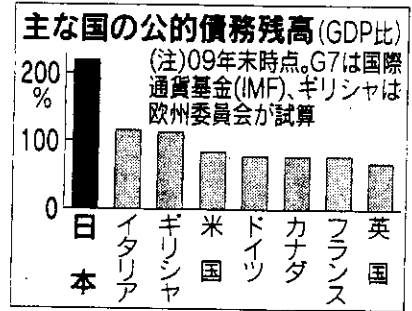
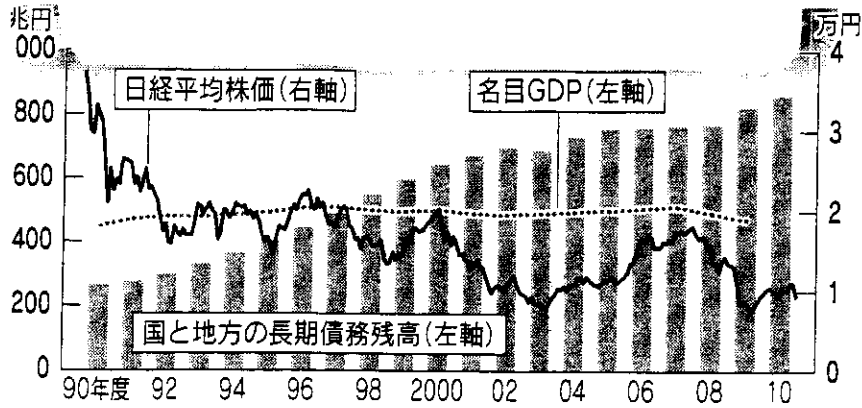


世界経済危機と長野県経済の行方

総合セミナー、7月26、27日

(社)世界経済研究協会
専務理事 市川 周

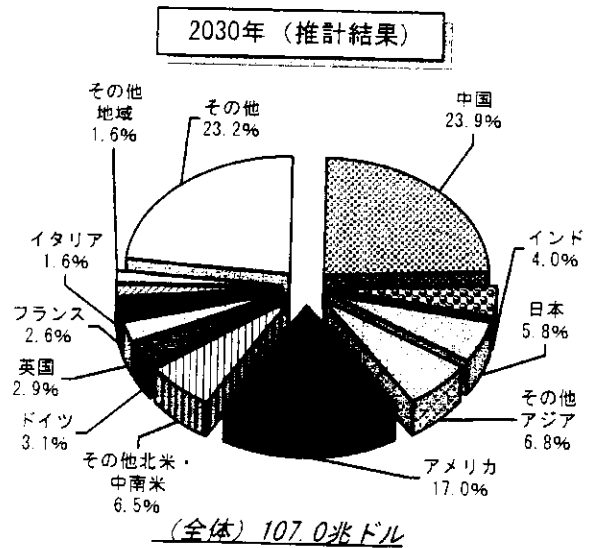
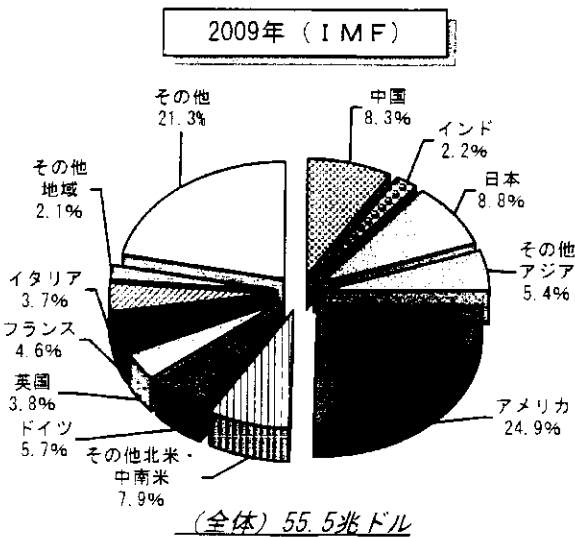
1 “失われた20年”と“これからの20年”



- ・日経平均株価: 1989年末ピークの3万8915円から現在1万円前後と4分の1に。
 - ・名目GDP: 20年間ほぼ横ばいで1994年、世界全体のシェアで18%をピークに08年には8%台へ。1人当たりGDPは93年の世界第2位から08年には第19位へ。
 - ・公的債務は09年度末882兆円、GDP比219%で先進国水準を突出している。
- ※但し、国債の95%は日本人によって保有されている。

—自分の尻は自分で拭く(?)

—「世界八大文明(インド・中国・イスラム・西欧・東方正教会・ラテンアメリカ・アフリカ・日本)の内、日本文明だけが1民族1国家によって形成されている。」(『文明の衝突』By PS・ハンチントン)



- ・“これからの20年”はそれ程、悲観しなくてもいい。(本年5月発表内閣府予測)
- ・中国がいずれにしろ、ダントツの経済大国になる。
- ・世界GDPシェア順位:

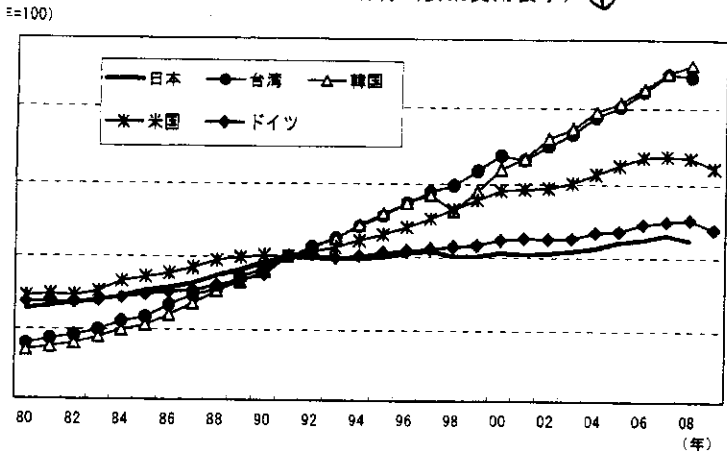
2009年 1位(アメリカ)2位(日本)3位(中国)4位(ドイツ)5位(フランス)6位(英国)7位(イタリア)

2030年 1位(中国)2位(アメリカ)3位(日本)4位(インド)5位(ドイツ)6位(英国)7位(フランス)

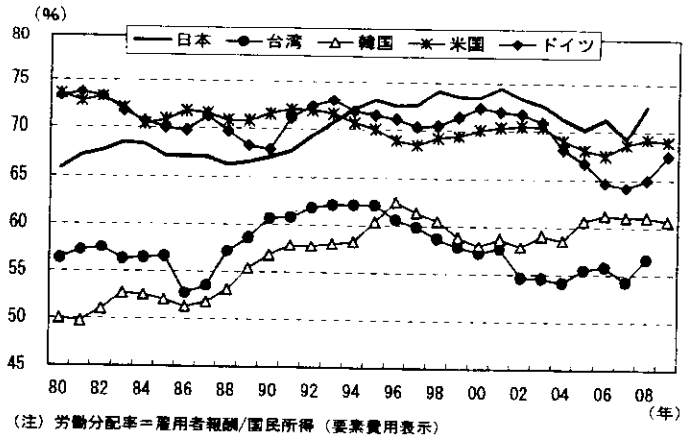
※日本はこれから20年間、GDP世界第3位の地位を守れる。

2 何故、日本経済は停滞したか？

実質国民所得（要素費用表示）①

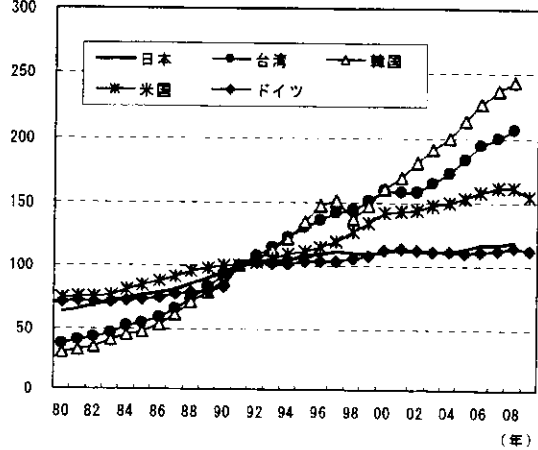


各国の労働分配率④

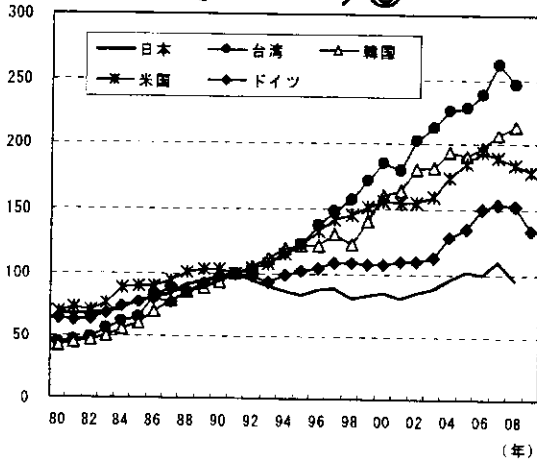


実質雇用者報酬と実質営業余剰等

＜実質雇用者報酬＞②

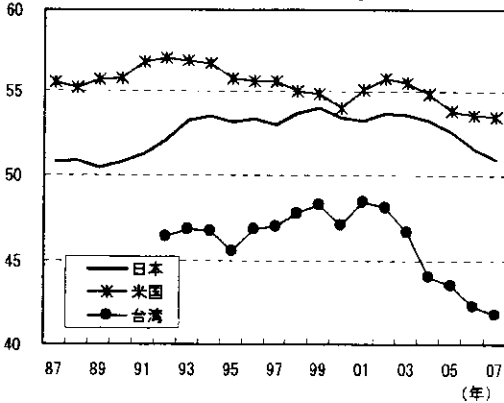


＜実質営業余剰等＞③

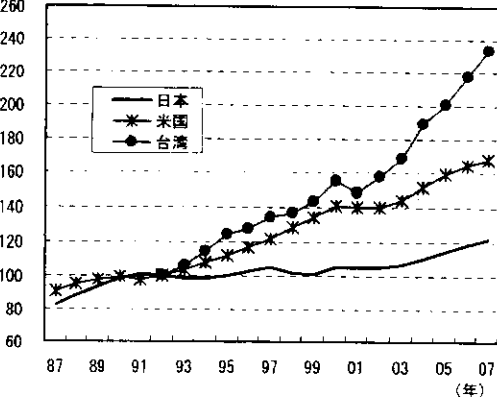


日米の付加価値率と実質産出額

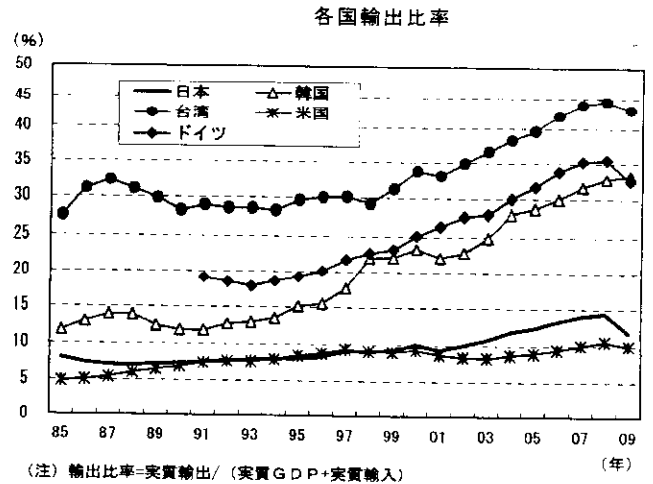
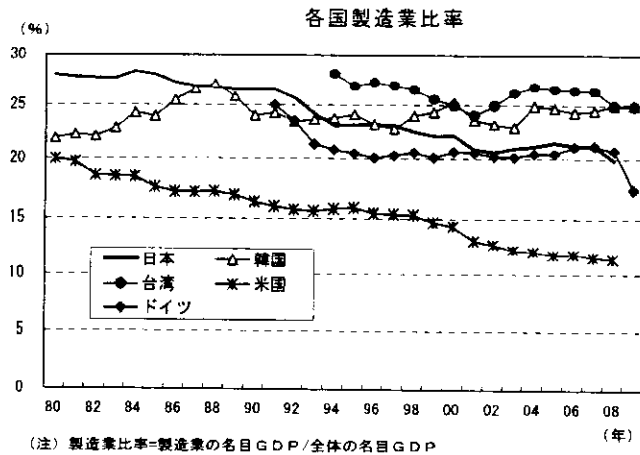
＜付加価値率＞⑤



＜実質産出額＞⑥



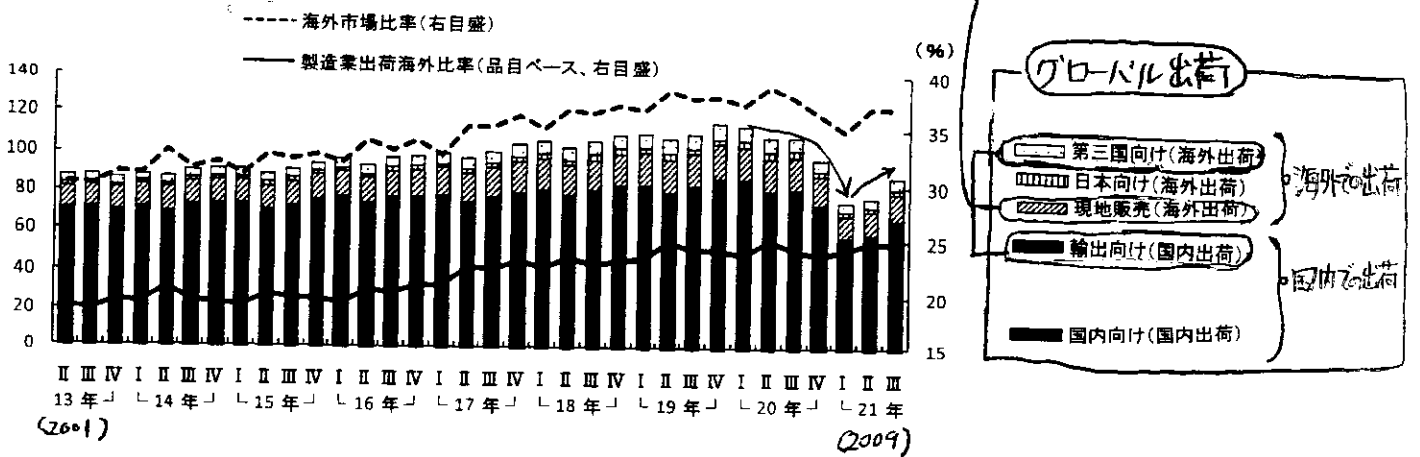
- ・物価下落(デフレ)分を除いた実質ベースの日本の国民所得はこの20年間伸び悩んでいる。(①)
- ・一方、家計に分配される雇用報酬の伸びはドイツ並みであるが(②)、企業に分配される営業余剰等の伸びはドイツにも大きく突き離されている。(③)
- ・日本企業は総じて、売上・所得が拡大しない中で雇用者への配分を何とか維持して来た。従って、「労働分配率」はアメリカ、ドイツを凌駕している。(④)
- ・日本の付加価値率(産出額に対する付加価値額の割合)は台湾を大きく上回り、米国にも見劣りしない(⑤)。問題は実質産出額(売上)が伸び悩んでいることだ。テーマは販路拡大、需要開拓にある(⑥)。



・日本の対GDP製造業比率は韓国・台湾より低いが、米国より高くドイツとほぼ同水準にある。一方、対GDP輸出比率はドイツよりはるかに低く、米国とほぼ同水準である。如何に輸出を高めるかが改めてテーマになる。

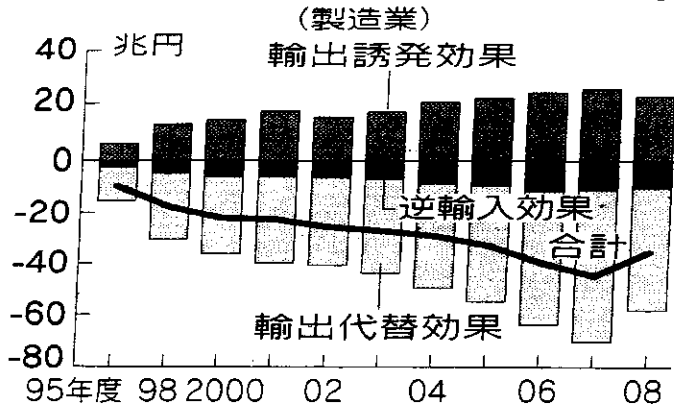
③ グローバル出荷という考え方

【製造業グローバル出荷推移 ー平成17年を100】



- ・国内での出荷(国内向け&輸出向け)と「海外での出荷(現地販売&日本向け輸出&第三国向け輸出)」の総和を「グローバル出荷」としてとらえる。
- ・「製造業出荷海外比率」とは、「グローバル出荷」に占める「海外での出荷」の比率を示し、2001年の20%から09年25%まで拡大。
- ・「グローバル出荷」における「海外市場比率」とは、全出荷に占める「輸出用国内出荷」「現地販売向け海外出荷」「第三国向け海外出荷」の合計が占める比率。この比率は2001年の32%から09年37%まで拡大。

海外生産の国内の生産への影響



・「海外での出荷」拡大は、以下3つの効果を生む。

- | | | |
|------------|---------|------------|
| ① 「輸出代替効果」 | (2008年) | ▲47兆9000億円 |
| ② 「逆輸入効果」 | (2008年) | ▲10兆3000億円 |
| ③ 「輸出誘発効果」 | (2008年) | 22兆6000億円 |
| 差引 | | ▲35兆6000億円 |

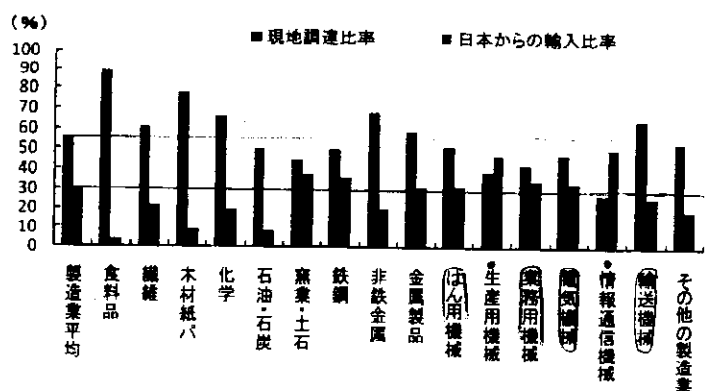
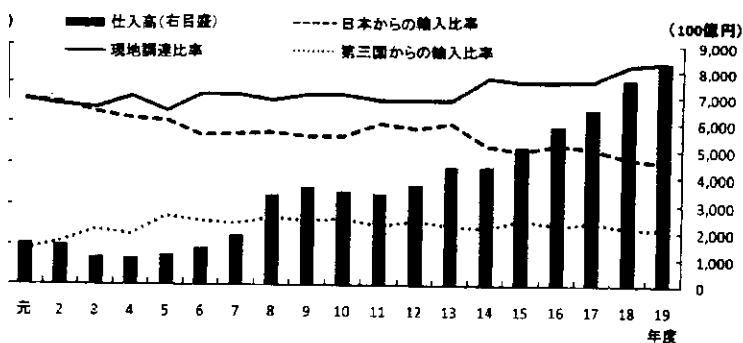
※つまり35兆6000億円の国内生産が流失した。これは08年国内製造品出荷額334兆円の約1割であり、単純な雇用換算で約96万人、国内製製造業就業者約1000万人の1割相当。

※前向きに取り組むべきは「輸出誘発効果」(国内から現地法人に部品や原材料を輸出)である。

【現地法人仕入高の仕入れ先別比率推移】

【現地調達比率と日本からの輸入比率・業種別】

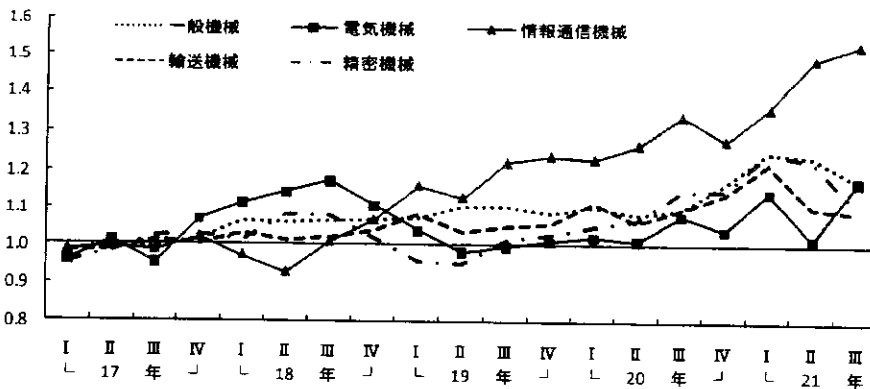
(19年度)



・「現地調達比率」は平成元年度の45.6%から19年度には55.7%へ拡大、「日本からの輸入比率」は低下。

・機械産業で「現地調達比率」が「日本からの輸入比率」を上回っているのは、汎用機械、業務用機械、電気機械、輸送機械であり、特に輸送機械は製造業平均を大きく超えている。

・一方、依然と「日本からの輸入比率」が上回っているのは生産用機械と情報通信機械で、特に情報通信機械は製造業平均を大きく超えている。



・「高付加価値係数」：各品目の輸出単価÷輸出物価指数

・この係数が1を超えるほど高付加価値化が進行していることになる。逆に1を下回ると低付加価値化が進行していることになる。

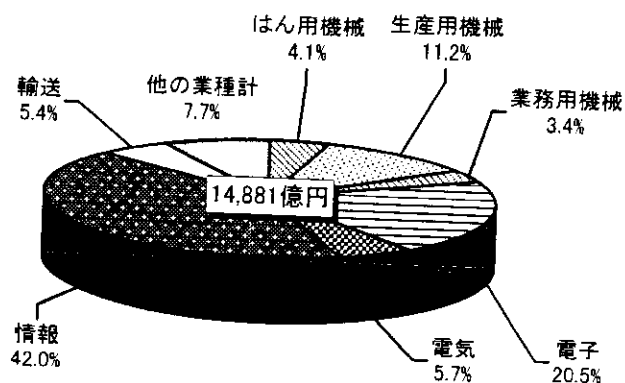
・平成17年～21年に至る過程で、情報通信機械の高付加価値化が顕著。この品目群が上記の「日本からの輸入比率」の高さを支えている。

⑤ 長野県輸出戦略への視点—情報通信・電子分野の最重点化

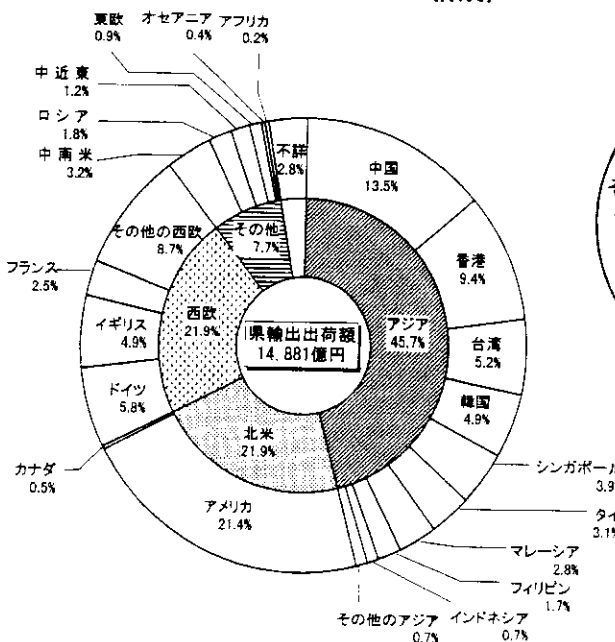
・長野県経済がグローバル競争下で生き残るには、如何に日本製造業がグローバル化、すなわち生産力の流出が進展しても、そこから生じる「輸出誘発効果」を引き込める業種分野をおさえて行けば問題ない。その最有力分野がまさに情報通信機械・電子分野であり、それは又、長野県産業が最も得意とする分野でもある。

〈長野県の業種別輸出構成〉

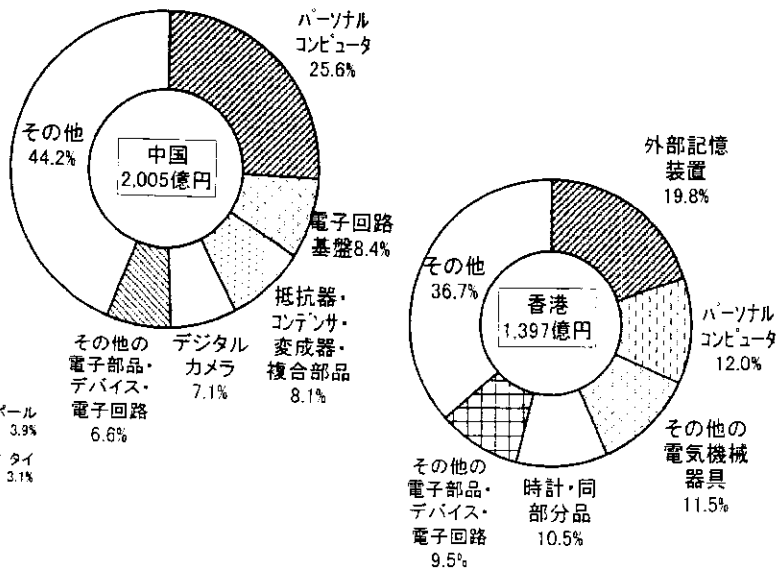
業種	平成20年		
	輸出出荷額	対前年比	構成比
はん用機械	6,037,137	114.4	4.1
生産用機械	16,693,724	82.4	11.2
業務用機械	5,028,968	103.6	3.4
電子	30,556,765	76.8	20.5
電気	8,409,978	84.1	5.7
情報	62,480,096	97.6	42.0
輸送	8,105,685	97.6	5.4
小計	137,312,353	90.0	92.3
他の業種計	11,500,670	124.2	7.7
計	148,813,023	92.0	100.0



〈長野県の輸出先構成〉



〈中国・香港向け輸出品構成〉

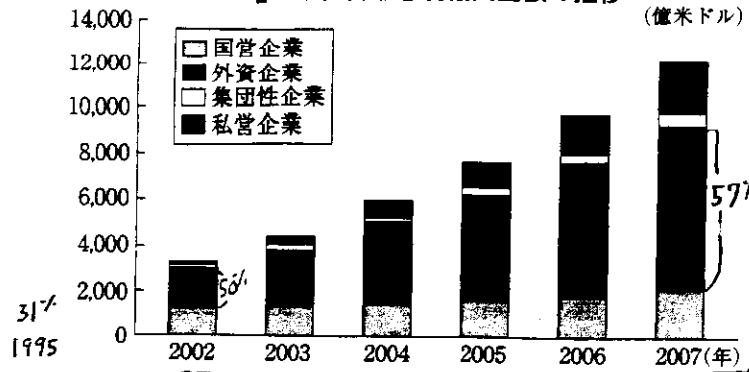


【世界各国の輸出額ランキング(2008)】

順位	輸出国	金額 (億ドル)	シェア (%)
	世界全体	160,242	100.0
1	中国	14,853	9.3
2	ドイツ	14,652	9.1
3	米国	13,002	8.1
4	日本	7,831	4.9
5	オランダ	6,938	4.0
6	フランス	6,066	3.8
7	イタリア	5,399	3.4
8	ベルギー	4,776	3.0
9	英国	4,598	2.9
10	カナダ	4,573	2.9

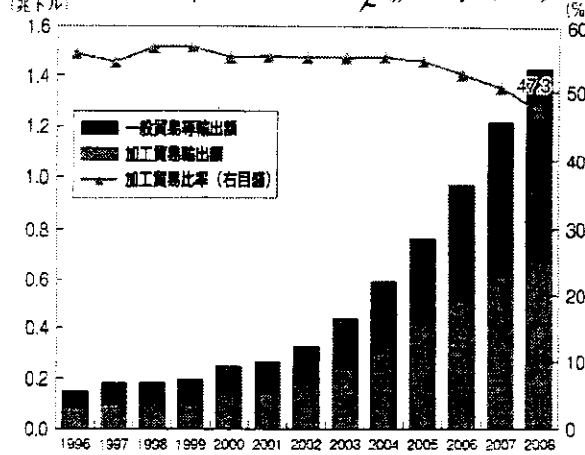
中国は世界最大の輸出国となり、かつての輸出国ニッポンの2倍の金額を記録まで成長。この中国輸出には「2つの特徴」がある。

【企業経営形態別輸出金額の推移】



特徴1 輸出をこなす中国内企業のほとんど半分以上が中国に進出して来た海外からの外資系企業である。中国の輸出力の成長拡大は外資が握っていた。

【中国輸出における加工貿易の割合推移】



特徴2 中国の輸出の半分以上が、海外から部品や半加工品を持ち込んで加工組立し、それを製品として輸出する「加工貿易」であった。このために「外資系企業」であった。

【中国の研究開発投資の構成】

年	R&D経費総額	R&D経費構成 (単位: 億元, %)			対GDP比率
		基礎研究	応用研究	開発研究	
1995年	345.69(100.0)	18.06(5.2)	92.02(26.4)	238.6(68.4)	0.57
1996年	404.48(100.0)	20.24(5.0)	99.12(24.5)	285.12(70.5)	0.57
1997年	509.16(100.0)	27.44(5.4)	132.46(26.0)	349.26(68.6)	0.64
1998年	551.12(100.0)	28.95(5.3)	124.62(22.6)	397.54(72.1)	0.65
1999年	678.91(100.0)	33.90(5.0)	151.55(22.3)	493.46(72.7)	0.76
2000年	895.66(100.0)	46.73(5.2)	151.90(17.0)	697.03(77.8)	0.90
2001年	1042.49(100.0)	55.60(5.3)	184.85(17.7)	802.03(76.9)	0.95
2002年	1287.64(100.0)	73.77(5.7)	246.68(19.2)	967.20(75.1)	1.07
2003年	1539.63(100.0)	87.65(5.7)	311.45(20.2)	1140.52(74.1)	1.31
2004年	1966.33(100.0)	117.18(6.0)	400.49(20.4)	1448.67(73.7)	1.23

注: カッコ内は構成比である。

中国のR&D投資が基礎研究・応用研究に回らず、既存の技術(外資が持ち込んだ)の生産・販売用での「開発」研究に偏重し、自主技術開発力が弱い。(外資依存と外資パワー)

日本式「雁行型発展」の可能性は残るか?